

# 中南米経済速報

2012年1月23日 月曜日発行 通巻第0950号

■記事提供/スペイン通信社 EFE 他

■発行元/有限会社 イスパニカ

TEL 03-3630-9711/FAX 03-3630-9717

## 【共通】

### ■共通：2012年は中南米経済も減速へ

[1月18日, ワシントン発]

2011年に4.2%の成長を達成したラテンアメリカ・カリブ地域経済であるが、世界銀行が18日に発表した『世界経済見通し』によると、2012年の成長率はやや減速して3.6%となりそうだ。世界経済の不安定感が増し、中国は明らかな景気減速に直面、欧州の経済活動も弱いなか、ラテンアメリカ・カリブ地域もその影響を受ける。また景気過熱を抑制するために各国当局が採用した緊縮策によって内需の伸びが低くとどまることも原因の一つ。だが13年には4.2%に回復すると見られる。

例えば地域経済の牽引役であるブラジル経済は、外需の減少に内需の低迷が相まって、予想を上回る失速が見られる。そのため、2010年には7.5%の成長を遂げていた同国経済も、12年には3.4%に低下する(但し13年は4.4%との予想)。もうひとつの地域経済大国であるメキシコも11年の4%に対して12年は3.2%、13年は3.7%との予想である。メキシコの場合、景気減速の要因は米国との関係の緊密さにある。米国による財政緊縮が、メキシコの対米輸出に直接的に響く。またアルゼンチンは景気刺激策の終了と国民の購買力低下によって、11年の7.5%から12年は3.7%、13年は4.4%となる見込み。エクアドル、ボリビア、ベネズエラなどの石油・天然ガス輸出国は、国際価格上昇の恩恵を受けて11年にそれぞれ6.1%、4.8%、3.8%という堅調な成長率を残したが、12年は国際的な需要の減少でそれぞれ3.3%、4.1%、3.1%といずれも減速すると見られる。

一方、パナマ運河拡張工事が佳境に入るパナマは2012年に6.1%と、ラテンアメリカ・カリブ地域で最高の伸びを見せそうだ。ペルーも旺盛な内需が国際的な逆風を押さえ、5.1%が期待できる。

国際環境以外のリスク要因としては、インフレがある。ラテンアメリカ・カリブ地域では内需が徐々に勢いを失いつつあるにも関わらず、インフレ率の高い状態が続いている。特にブラジル、アルゼンチン、ペルー、コロンビアでは顕著である。ラテンアメリカ・カリブ経済は経済のファンダメンタルズが

比較的堅固であることから、現在は世界的な景気の失速に対応できている。だが世界銀行は結論として、各国当局に対し「景気変動抑制的な方策の採用、社会保障網への支出拡大、インフラ・プロジェクトの推進」を推奨している。また「近年の急速な信用拡大に鑑みて、金融システムの監視の強化と国際的なリスクに対する金融機関のストレステストの実施」を行うよう求めている。

## 【ブラジル】

### ■ブラジル：中銀による4度目の金利引き下げ

[1月18日, ブラジリア発]

中央銀行が18日に政策金利を0.5%引き下げて年率10.50%とした。ルセフ大統領が就任した昨年1月から4度目の切り下げである。中銀 COPOM(金融政策審議会)のコミュニケによると、インフレ目標に沿った穏やかな調整を決定したという。ブラジルのインフレ率は2011年に6.5%を記録しており、政府目標が4.5±2%だったので、その上限ということになる。

SELIC と呼ばれるブラジルの政策金利は昨年を通じて3度切り下げられた。今回の再切り下げを受けて、ブラジル最大の財界団体である FIESP(サンパウロ州工業連盟)はあまりに「生温い」と苛立ちを示している。同連盟の Paulo Skaff 会長によると、現在のブラジル経済の文脈は「重大」な局面であり、「インフレ目標を損なわずにもっと切り下げる余地があるはずだ。ヨーロッパの金融危機とその世界的な波及を前にして、ブラジルの金利は今なお高すぎる。もっと世界水準に近づけるべきだ」ということである。

### ■ブラジル：ウクライナとの人工衛星プロジェクト維持

[1月20日, ブラジリア発]

ブラジルの Antonio Patriota 外相とウクライナの Konstantín Gríschenko 外相が20日に、ブラジルの Alcántara 航空宇宙基地から2013年に両国初となる合同開発人工衛星を打ち上げるプロジェクトの堅持を確認した。ウクライナ外相はブラジリアを訪問し、Patriota と共に記者会見を行った。両国は9年前から、ブラジル北西部に位置する赤道直下に極めて近い Alcántara 基地から人工衛星を打ち上げる航空宇宙部門の戦略的合弁事業を計画し、ウクライナのロケットを利用する「サイクロン4ロケット-アルカンタラ」プロジェクトを進めてきた。

このプロジェクトは2013年までに5億8800万ドルを投資するものである。出資比率は対等だが、現時点で実際に予算措置を講じたのはブラジルだけで、予定の4割を投資している。ウクライナ側の出資が遅れていたが昨年末から振り込みを開始しており、従って Gríschenko 外相によると、当初の事業計画をそのまま維持して遂行するという。

ブラジルはこの合併事業に賭けている。衛星軌道に人工衛星を設置するための技術を持つ数少ない国の「クラブ」に入ろうという強い意志があるからだ。これまでこのクラブの会員となりえたのは、米国、中国、フランス、インド、イスラエル、日本、ロシア、そしてウクライナだけである。

Patriota 外相は、ブラジルはプロジェクトの進行に満足しているとし、今後も予定通り進むことを期待すると述べた。更にルセフ大統領率いるブラジル政府は、軍事や海事など他の分野にもウクライナとの協力を拡大する意志があると表明した。この点に関して Grischenko 外相も、ウクライナはブラジルの軍需産業に最大限の協力をを行う用意があるとして、戦車などの軍装備製造に必要なテクノロジーを提供することができると述べている。「ウクライナは旧ソ連の軍事産業基地であっただけでなく、独自のテクノロジーを発展させてきた。対空防衛システムの分野でもそうだ」ということである。

## ■ブラジル：独の自動車 MAN が業績を伸ばす

[1月16日、フランクフルト発]

ドイツの商用自動車製造 MAN が 2011 年に、ブラジルにおける産業用車両の販売台数を 18% 拡大させて 6 万 2000 台を記録した。トラック販売は 5 万 829 台で、市場のシェアは 29.7% であった。バスは 1 万 1139 台を販売した。

ブラジルで操業する MAN の子会社 MAN Latin America は、2011 年に前年比 17.4% 増の 9500 台をブラジルから輸出した。主な輸出先はアルゼンチンとチリ。

## 【アルゼンチン】

### ■アルゼンチン：政府は流通独占を許さない

[1月19日、ブエノスアイレス発]

アルゼンチン政府が 16 日に、スペインの Repsol、英蘭 Shell、米国 Esso、ブラジル Petrobras (石油公社) の外資系石油会社と、現地資本の Oil Combustibles の 5 社がアルゼンチンの軽油市場を不正に支配して価格を釣り上げているとして、調査を行うと声明した。Julio De Vido 企画相によると、外資系各社は軽油の卸市場で最大 30% も価格を釣り上げている疑いがあるので、行政府として独禁法機関の国家競争保護委員会に提訴するという。価格が釣り上げられたために政府による補助金を受けている公共輸送料金や貨物輸送費に悪影響が出ていると非難し、従って政府としても、競争保護委員会に提訴すると同時に特別委員会を設置して実態調査を行うという。

De Vido 企画相は、軽油の卸価格は小売価格よりも低くなければならないと力説。また政府は独占や、市場価格を操作するグループの存在を許さないと宣言した。同相によると、7 つのトラック輸送組合の告発を受けて、政府は調査を

開始した。政府と運輸業界は、価格釣り上げによって年に 8 億 300 万ドルの被害を蒙っているという。

他方で企画相は、Repsol の経営陣や大株主が善意に基づいて政府と協議することを期待すると語っている。また Shell の本社あるいは現地法人の幹部にも同じことを期待するとしているが、政府と同社は様々な法的係争を抱えており、政府は同社をフェルナンデス政権に敵対的な会社と見なしている。

運輸相の Juan Pablo Schiavi によると、アルゼンチンではガソリン市場の 65% を YPF が支配しており、Shell が 20%、Esso (Exxon) が 9%、残りを Petrobras と Oil が分け合っている。同相は、「幾つかの会社には他社よりも、より責任がある。何故なら価格をより大きく捻じ曲げているからだ」と語っており、これはつまり YPF と Shell のことを指している。どのくらい価格が釣り上げられているかについては、全国平均で 8.4%、場合によっては 30% も小売価格よりも卸価格の方が高いと説明している。

政府の非難に対して YPF は 18 日に反論し、告発を全面的に拒絶すると宣言した。同社コミュニケは、如何なる当局の要求にもきちんと説明して対応するとしている。18 日に運輸相が各社代表と会談しており、政府筋によると、見解の相違を克服することで合意したという。

## ■アルゼンチン：11 年は 11 月までに 9.1% 成長

[1月20日、ブエノスアイレス発]

昨年 11 月のアルゼンチンにおける経済成長率は前年同月比で 7.6% であった。INDEC (国立統計調査院) によると、これによって年初から 11 ヶ月の累計は 9.1% を記録した。これは GDP 計算の前駆値として利用される月間経済活動指数の数値である。また第 3 四半期の GDP 成長率は前年同期比で 9.3% であった。

アルゼンチンの GDP は 2010 年に年間 9.2% の成長を記録し、2002 年の重篤な金融・経済危機のあとで 8 年連続のプラス成長を遂げた。2012 年の国家予算は、GDP が 5.1% 成長する前提で編成されている。

## ■アルゼンチン：製鉄 Siderar が 3.5 億ドルを投資

[1月19日、ブエノスアイレス発]

19 日、アルゼンチンの Techint グループの製鉄部門 Siderar が、今年から来年にかけて、生産能力増強のために 3 億 5000 万ドルを投資すると発表した。19 日のブエノスアイレス株式市場宛ての同社コミュニケは、粗鋼と鉄鋼製品の生産能力を拡大し、品質改良と環境保護に投資するとしている。Siderar の株式の 60.9% までを Techint グループの製鉄コングロマリット Ternium が保有している。第 2 位株主は国営社会年金基金の ANSES で、保有比率は

25.97%。

## ■メキシコ：石油開発の民間開放、入札第2弾

[1月19日、メキシコ発]

石油公社 Pemex の採掘・生産事業会社 PEP (Pemex Exploración y Producción) が 19 日から成熟油田の探査・生産に関する国際入札を開始した。Tamaulipas 州南部と Veracruz 州北部に位置する Arenque と Atún の 2 鉱区(海底)、および Altamira, Pánuco, San Andrés, Tierra Blanca の 4 鉱区(陸上)の合わせて 6 つの契約に関するもので、今年 6 月には結果を発表する。いずれも成熟油田ではあるが、残存埋蔵量は多く、最先端技術を利用して採掘を行えば十分な量が確保できるという。6 鉱区を合わせると今後 3-4 年以内に日量 10 万バレル前後の増産が可能と見られる。

世界第 3 位の石油生産量を誇る Pemex は昨年 8 月、1938 年以降で初めて民間に石油掘削事業を開放した。今回は掘削事業が民間に開放されてから 2 回目の入札である。第 1 回目は昨年 8 月 18 日、南部の Santuario, Magallanes, Carrizo の成熟鉱区における探査・生産について行われ、英国の Petrofac が Santuario と Magallanes 鉱区、米国の Dowell Schulemberger が Carrizo 鉱区の生産に関して契約を勝ち取った。

石油掘削事業の民間開放は、2008 年 10 月に国会で承認されたエネルギー改革 7 法案によって実現した。石油産業全体で見れば、これまで探査、輸送、海洋プラットフォーム建造など多くの分野で、財やサービス契約を通じた民間企業の参入が認められていたが、「掘削」という最も重要な部分では Pemex の 100% 独占が続いていた。

## ■パラグアイ：深刻化する早魃で緊急事態宣言を布告

[1月18日、アスンシオン発]

国会が 18 日に、前日政府が発令した「食糧緊急事態宣言」の対象地域を拡大するよう要求した。パラグアイでは全国の穀物栽培地の 60% が早魃の被害を蒙っている。議会筋が EFE 通信社に語るには、休会中の本会議に代わる国会常設委員会が政府に対して、綿密な早魃被害調査を実施するよう求めた。その調査に基づいて、「国家経済にネガティブな結果をもたらすことを避けるため行政的・金融的措置」を講じるよう促している。

ルゴ政権は 17 日に、農民や先住民を対象とする 90 日間有効の食糧緊急事態宣言を発令した。それを通じて各国家机关に対して、農民・先住民の食料生産問題に直ちに対応措置を講じるよう命じた。与党連合の支柱である PLRA (急進真正自由党) の Efrain Alegre 上院議員が記者たちに説明するには、宣言の主な目的は「早魃の影響を受けた農民

層への融資支援」を模索することと、被災者に食料を供給することにある。

食糧緊急事態宣言に先だって、農牧省が 16 日に、パラグアイの貧困地帯を中心に 2 ヶ月前から続いている降雨不足の影響の調査報告を発表した。それによると、全国で農民・先住民による農業生産の生産性が 40-60% 低下しており、農民 24 万 5000 世帯および先住民 2 万 6000 の共同体が影響を受けている。更に降雨不足によって主要交通路である Paraguay 河の水位が下がり、商用航行に重大な影響が生じている。

## ■ペルー：27ヶ月連続のプラス成長を記録

[1月17日、リマ発]

INEI (国家統計情報院) によると、2011 年 11 月のペルーの GDP 成長率は前年同月比 4.95% で、実に 27 ヶ月連続のプラス成長を記録した。これにより 11 年 1-11 月期の成長率は 6.95% となった。ただ 11 月の 4.95% は、3.92% だった 2010 年 1 月以来で最低である。中央銀行は 11 年通年の成長率を 6.8%、経済省は約 7% と予想。

2011 年 11 月は内需が経済全体を牽引し、小売販売が 8.59%、建設投資も 3.23% 伸びた。その他、レストラン・ホテル 10.22%、金融・保険 9.39%、輸送・通信 9.29%、企業サービス 7.71%、商業 7.02%、電気・水道 6.89% などがいずれも好調であった。だが農牧業は 2.65%、漁業は 1.29% と、第一次産業は低い水準にとどまっている。一方で外需は、繊維、機械金属、非金属鉱物、鉄鋼、農林水産などの非伝統産品の輸出が 6.21% 伸びるなど好調であった。なお殆どのセクターがプラス成長を示すなか、鉱物・炭化水素は 1.02%、製造業は 0.73% 縮小した。

《中国との関係強化》 ペルーの成長には中国との関係強化も大きく寄与している。中国駐在のペルー大使 Gonzalo Gutiérrez が 17 日に明らかにしたところによると、ペルーと中国の貿易額は 2011 年に 117 億 8100 万ドルに達し、収支はペルー側の約 8 億ドルの黒字となった。特筆されるのが農林水産、化学、金属・鉄鋼などの非伝統産品の対中輸出が 17.5% 増加したことである。

両国の外務当局は、ウマラ大統領の初めての訪中に向けて日程の調整に入っている。ウマラ大統領は、昨年 11 月に米国で開催された APEC (アジア太平洋経済協力会議) 首脳会議で胡錦涛国家主席から中国訪問への招待を受けた。ペルーはラテンアメリカの中でも比較的早い時期に中国との外交関係を樹立した国の一つである。2009 年には中国との間で FTA (自由貿易協定) を締結したことから、11 年に中国はペルーの輸出先第 1 位となった。

## ■ボリビア：中国との自由貿易の波及効果に、懸念

[1月16日、ラパス発]

モラレス政権が16日に、中国はペルーとの自由貿易協定を通じてラテンアメリカの貿易を「食い尽くしてしまう」という危機感を表明した。経済・金融相の Luis Arce が外国記者団との会合で語るには、ボリビアは中国製繊維製品を相手とする競争力を持ち得ないので、間接的なダメージを受ける恐れがある。同相は卑俗な言い方で、「中国に侵入口を与えるとラテンアメリカの貿易を食ってしまう。(ボリビアにとって)一番近い侵入口がペルーだ」と述べている。またチリとエクアドルも、ペルーと中国が自由貿易の扉を開けたことを懸念しているはずだと語った。

ペルーと中国は2010年に自由貿易協定を発効させ、この年の両国間通商額は105億ドルを記録した。そのうちの51億7200万ドルがペルーからの輸出である。ことボリビアに関しては、Arce 大臣が語るには、まったく中国との通商協議を行っていないし、いかなる性格の自由貿易協定を結ぶつもりもないという。だが、中国からの安価な製品が雪崩れ込むことを避けるため、繊維の最終製品を含む幾つかの品目の関税率を引き上げることが検討されている。

以上の懸念は別として、Arce によると、ボリビアはビジネスと協力面では多くの機会を中国に与えている。その一例として、ボリビア南部の塩田地方におけるリチウム採掘事業や、ボリビアが開発に努めている人工衛星がある。

## ■コスタリカ：フリーゾーンへの投資が拡大

[1月16日、サンホセ発]

外国投資の誘致活動を行っている NGO の CINDE (投資推進機構)によると、2011年にコスタリカのフリーゾーンで行われた直接投資額は4億7000万ドルに上った。これによって34のプロジェクトが実施され、7728件の雇用が新たに創出された。10年の実績はプロジェクト数29件、投資額4億3500万ドル、雇用創出数7452件であったことから、これらをいずれも上回った。フリーゾーンで創出された11年の新規雇用は、民間セクターの30%、国全体でも13%を占める。またその波及効果で約1万4000件の間接雇用が創出された。

2011年のコスタリカの主な輸出品である IC チップ、輸血・点滴用機器、人工装具などの輸出は、いずれもフリーゾーンで操業する外国企業が行ったものであった。コスタリカは今年も医療サービスやライフサイエンスの分野の投資先として各国への売り込みを継続する。

なお2011年にコスタリカ経済が受け取った FDI (外国直接投資) の総額はまだ発表されていないが、中央銀行によると、1-9月期に15億5800万ドルに達した。これは11年の目標額である18億5000万ドルの84%に相当する。因みに

10年の1-9月期は10億2500万ドルだった。

2011年に最も多くの FDI を受け取ったセクターはフリーゾーンで全体の27%、次いで電気通信が24.8%を占めた。コスタリカの電気通信セクターは昨年市場開放が行われ、数十年に及ぶ国営電話会社の独占支配が終了した。

## ■コロンビア：14年までに中南米第3位の経済国に

[1月16日、マドリード発]

Sergio Diazgranados 商工・観光相がスペイン訪問中に行った記者会見で、コロンビアは2014年までにブラジルとメキシコに次ぐラテンアメリカ第3位の経済国として成長し、OECD に加盟するとの政府の目標を語った。近年、コロンビアでは治安改善や米国との FTA (自由貿易協定) 締結など、政治・経済・社会体制の変革が進み、4年前には域内第5位だった経済規模順位は現在、アルゼンチンに次いで第4位となっている。

Diazgranados 商工・観光相によると、2011年第3四半期は前年同期比7.7%の成長を遂げ、通年でも5.5%を達成したと見られる。12年についても商工相は強気の見通しを示し、成長率は4.5-5.5%、インフレ率は3.5%、外国投資については10%増加するとした。

## ■ニカラグア：2012年も順調に成長する

[1月19日、マナグア発]

中央銀行が19日に、2012年のニカラグアの GDP 成長率をほぼ昨年並みの3.5-4%、インフレ率を8-9%とする見通しを示した。輸出、移民送金、フリーゾーン生産、観光、FDI (外国直接投資) のいずれも拡大傾向にあることから、国際環境が悪化するなかでも成長を維持するとの予想である。11年の成長率は4%、インフレ率は7.95%であった。

2011年の輸出は22億6400万ドルで、このうち28.1%が米国、13.1%がベネズエラ、11.1%がカナダ向けだった。輸入は48億5720万ドルだった。2012年については、輸出が15.7%増の26億2000万ドル(うちフリーゾーン発が3%増の17億5230万ドル)、輸入が7.7%増の48億5720万ドルと見込む。

米国やカナダからの移民送金は11年に9億500万ドルと、20年ぶりの高い水準に達したが、12年は更に増えて9億3000万ドルと予想される。また FDI (外国直接投資) は11年の7億4080万ドルを上回る8億ドル、観光収入は4億1500万ドルを見込む。2011年末のニカラグアの対外・対内債務総額は対 GDP 比57%に相当する40億7300万ドルだった。だがニカラグアは18億9220万ドルの外貨準備を保有しており、これは輸入数ヶ月分に相当する。

【中南米経済速報編集部】